

## 世界のエンジニア資格情報 07 ～重要視点の要約編～

青葉 堯

社団法人日本工業技術振興協会

### 1. 公益確保の視点

あまり知られていないことであるが、日本の技術士法(第45条の2)には、技術士に公益確保の責務があると明記している。この公益確保というのが、エンジニア資格の地位を確固たるものにするのである。

世界のエンジニア資格は、公益確保を重視している。しかし、法律で明文化したものは少ない。日本の技術士は世界でも優れた地位にあると言える。もちろん国際的に通用する。ただ、外国が認めるかどうかは別である。(注1)

### 2. 独占業務の視点

資格者の独占業務は、資格者の保護のためでは決してない。独占業務は、職業の自由という基本的人権の侵害である。それでも、資格者は特別の能力を持つために、社会に危険を及ぼすことがあり、社会に危険を及ぼさないための必要最小限の規制が必要であるとして、ローカル(地元)の政治で、独占業務を決めている。

エンジニアが、社会に危険を及ぼすと懸念されたものは、昔はシビルであった。その伝統により、資格者の独占業務は、米国PEをはじめ、世界中どこでもシビル関係(設備を含む)である。

昔の技術は、少数の人しか扱えなかった。しかし、技術の著しい進歩と普及により、現在の技術は、高度な技術であっても、多数の人が扱えるようになっている。従って、エンジニア資格は、規制緩和必至で、独占業務が拡大することは将来も絶対でない。(注2)

### 3. 国際化の視点

エンジニア資格が国際化したとしても、ローカル(地元)のエンジニア資格の権益がグローバル(国際的)に市場開放されると言うのは言い過ぎである。なぜなら、国家というものの自体がローカルの権益を主張するものだからである。

外国のエンジニアが、エンジニア資格の国際化を理由に、ローカル(地元)のエンジニアの仕事を取る

ようなことは、将来も絶対はない。(注3)

(注1) 日本以外の各国は、厳格な階級社会である。各国ではエンジニアはクラス(階級)である。日本のエンジニアは、昔とは異なり、実力が世界最高水準であり、クラスの必要がなく、主張しない。しかし、日本以外の各国では、クラスを主張しないことは、階級社会の根幹に関わる。

(注2) 技術の進歩・普及により、エンジニアの独占業務は、範囲がごく狭いものを除き、規制緩和は必至で、米国PEをはじめ、エンジニア資格自体が衰退の方向にある。既に、各国のエンジニア団体は、エンジニア資格の意義を、独占業務よりも公益性に求め、エンジニアの教育・育成面を強調している。

(注3) 国際化の議論は、進出したい側の論理で、ローカル(地元)にとっては、外国勢力の侵略である。なお、日本資金・日本企業の仕事は、場所が外国であってもこの議論の対象外である。また、出張でできる仕事は、議論の対象外である。